



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 静甲株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6286 URL <https://www.seiko-co.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 恵子
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 鈴木 武夫 TEL 054-366-1106
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,623	10.3	170	△34.6	233	△22.4	△100	—
2022年3月期第2四半期	15,068	10.0	260	250.2	301	155.0	145	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △99百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 146百万円 (△10.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△15.99	—
2022年3月期第2四半期	22.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	26,531	13,671	51.5
2022年3月期	27,045	13,821	51.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 13,671百万円 2022年3月期 13,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2023年3月期	—	8.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	5.1	300	△46.4	350	△49.7	250	△66.7	39.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	6,483,323株	2022年3月期	6,483,323株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	187,606株	2022年3月期	187,606株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	6,295,717株	2022年3月期2Q	6,430,817株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、急速な円安の進行による物価上昇や世界情勢の変化によるエネルギー資源や原材料価格の高騰などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「技術力のある営業集団、営業力のある技術集団」を目指し、各事業において施策を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、産業機械事業は、大型の液体充填ラインの売上が増加したため、前年同期の実績を上回りました。車両関係事業も前年同期の実績を上回りました。一方、冷間鍛造事業は主要納入先の在庫調整などの影響を受け、前年同期の実績を下回りました。電機機器事業は前年同期並みの実績となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比10.3%増の166億2千3百万円となりました。

利益面では、冷間鍛造事業の減収に加えて、人員増加やコロナ禍からの営業活動の一部回復に伴う経費の増加などにより、経常利益は前年同期比22.4%減の2億3千3百万円となりました。また2022年9月に発生した台風15号の影響で、車両関係事業の一部拠点が浸水被害を受け、災害による損失を特別損失として計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億円（前年同期は1億4千5百万円の利益）となりました。

〔産業機械事業〕

包装機械は、前年同期と比較して大型の液体充填ラインの売上が増加したため、前年同期の実績を上回りました。また改造工事は、前年同期は新型コロナウイルス感染症により、工事の延期などの影響を受けましたが、当第2四半期連結累計期間は上述の影響をほぼ受けず、前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比37.1%増の42億2千4百万円、セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加により、前年同期比75.4%増の2億7千8百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

電動工具部品は、主要納入先の在庫調整により、前年同期の実績を大きく下回りました。また自動車部品においても半導体不足の影響を受け、主要納入先にて生産調整を実施したため、前年同期の実績を下回りました。一方、産業機械部品は主要納入先の製品増産に伴う受注が堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比20.4%減の9億2千3百万円、セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少により、前年同期比61.8%減の9千7百万円となりました。

〔電機機器事業〕

電機機器事業は、世界的な半導体不足やメーカーの納期遅延などの影響を大きく受けました。主力のFA関連機器は、自動車関連などの製造業向け設備案件が低調に推移したことにより、前年同期の実績を下回りました。また冷熱機器もメーカーの納期遅延の影響により短納期の小口案件が低調に推移したため、前年同期の実績を下回りました。さらに設備機器、空調周辺部材も前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比2.0%減の27億1千2百万円、セグメント利益（営業利益）は、空調設備工事において利益率の低い大型案件があったため、前年同期比27.8%減の1億4千5百万円となりました。

〔車両関係事業〕

車両関係事業は、世界的な半導体不足の影響によるメーカーの生産遅延の影響を受けました。新車販売は、昨年末に発売された新型車の販売が増加したため、前年同期の実績を上回りました。また輸入車販売も前年同期の実績を上回りました。一方、中古車販売は、市場全体での車両不足による仕入価格の高騰、下取車の在庫が減少したことにより、前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比8.8%増の86億9千万円となりました。セグメント利益（営業利益）は前年同期比30.0%増の9千4百万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比2.0%増の7千2百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比39.0%増の5千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、265億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千4百万円減少いたしました。

この内、流動資産は161億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千5百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少5億3千万円、電子記録債権の減少2億7千万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1億9千9百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末とほぼ同額の103億9千4百万円となりました。

負債合計は128億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円減少いたしました。これは主に、借入金の増加8億9千万円、契約負債（流動負債のその他）の減少7億9千3百万円、未払消費税等（流動負債のその他）の減少2億3千1百万円によるものであります。

純資産合計は136億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千万円減少いたしました。これは主に、2022年9月に発生した台風15号の被災に係る災害による損失の計上等に伴う利益剰余金の減少1億5千1百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想につきましては、2022年5月13日付当社「2022年3月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,559,922	7,029,094
受取手形、売掛金及び契約資産	5,107,298	5,306,313
電子記録債権	848,208	578,115
商品及び製品	2,122,709	2,096,500
仕掛品	411,469	525,145
原材料及び貯蔵品	32,903	43,191
その他	591,413	623,556
貸倒引当金	△51,627	△65,340
流動資産合計	16,622,298	16,136,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,365,733	3,306,750
土地	3,043,980	3,043,980
その他(純額)	1,376,551	1,464,045
有形固定資産合計	7,786,265	7,814,776
無形固定資産	323,913	299,753
投資その他の資産		
投資有価証券	1,959,089	1,935,872
その他	363,090	352,759
貸倒引当金	△8,929	△8,429
投資その他の資産合計	2,313,250	2,280,203
固定資産合計	10,423,430	10,394,733
資産合計	27,045,729	26,531,310
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,237,535	4,193,510
電子記録債務	372,006	342,830
短期借入金	3,217,735	3,436,230
未払法人税等	114,844	69,674
賞与引当金	530,936	555,202
製品保証引当金	32,517	30,866
災害損失引当金	—	23,437
その他	3,275,608	2,144,765
流動負債合計	11,781,183	10,796,517
固定負債		
長期借入金	588,096	1,259,994
役員退職慰労引当金	290,136	190,941
退職給付に係る負債	165,965	173,234
資産除去債務	153,938	154,342
その他	244,489	284,470
固定負債合計	1,442,624	2,062,983
負債合計	13,223,808	12,859,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,151,288	3,151,288
利益剰余金	9,938,372	9,787,359
自己株式	△108,754	△108,754
株主資本合計	13,080,906	12,929,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741,013	741,915
その他の包括利益累計額合計	741,013	741,915
純資産合計	13,821,920	13,671,809
負債純資産合計	27,045,729	26,531,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	15,068,426	16,623,518
売上原価	11,796,581	13,230,894
売上総利益	3,271,845	3,392,623
販売費及び一般管理費	3,011,088	3,222,132
営業利益	260,756	170,491
営業外収益		
受取利息	705	726
受取配当金	33,640	35,333
その他	34,951	41,105
営業外収益合計	69,297	77,166
営業外費用		
支払利息	7,335	7,105
その他	21,705	7,038
営業外費用合計	29,040	14,144
経常利益	301,013	233,513
特別利益		
固定資産売却益	2,504	7,446
投資有価証券売却益	27,900	193
特別利益合計	30,404	7,640
特別損失		
固定資産除却損	4,780	3,556
損害賠償金	—	31,137
災害による損失	—	144,141
特別損失合計	4,780	178,835
税金等調整前四半期純利益	326,637	62,318
法人税等	180,791	162,966
四半期純利益又は四半期純損失(△)	145,846	△100,647
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	145,846	△100,647

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	145,846	△100,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	891	902
その他の包括利益合計	891	902
四半期包括利益	146,737	△99,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,737	△99,745
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。